

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年度～		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	04 安全で安心して暮らせるまちづくり
	小項目	施策	02 消防・防災
事務事業名	10	災害対策事業	
根拠法令・例規等		災害対策基本法	
問担当課(室)		総務課	
職・氏名		消防防災係長 大岩伸喜	
電話		64-1809	
このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	防災関係機関
目的(何のために)	災害発生時の防災力の向上に努めるとともに、減災を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	災害への速やかな対応

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	防災訓練	災害に備えた放水訓練、規律訓練等	
	災害対応活動	災害発生時における初期対応	
	防災協定事務	災害時における民間団体等の応援協定締結事務	
	災害時要援護者避難支援対策事業	災害時要援護者の避難支援計画を作成し、災害時に自治会、民生委員、消防団の協力を得て、避難誘導する。	
	防災会議事務	防災関係機関からの委員により防災計画の策定、修正を行い、防災情報の交換等を行う。	
	災害対策本部事務	災害対策本部設置時の事務を取り扱う。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		40	26	0	
	必要人員(人件費)	千円	0.47人	3,948	0.27人	2,763
	事業費		3,988	2,789	4,082	
	国県支出金					
	受益者負担					
財源	繰入金	千円				
	その他()					
	一般財源		3,988	2,789	4,082	
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	結果指標量	事業	0	1	0	
	対前年比	%	-	-	0.0%	
	活動コスト					
	単位当たりコスト	円	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明
 防災会議は、防災計画改正など必要に応じ随時開催している。また、災害対策本部事務は、災害発生時に行うため常に完璧を求められるものであり、成果指標は設定し難い。

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A~E> C	

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら効率性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	国、県の法令、防災計画等の改正、また、今回の東日本大震災による想定の見直しにより防災計画を順次改正していく。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
防災会議を開催し、地域防災計画の修正を順次行っている。これを基に、防災及び災害発生時の対応を明確にし、適切な災害対策本部運営を目指している。	評価区分 <A~E>	B
	妥当性 A C E 効率性	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	国、県の法令、防災計画等の改正、また、今回の東日本大震災による想定の見直しにより防災計画を順次改正していく。また、災害対策本部の適切な運営を目指す。					

Action